

近年、運輸行政、道路行政をはじめ、まちづくりの計画策定などの場面において、「モビリティ・マネジメント（Mobility Management：MM）」というキーワードを見聞きする機会が増えてきました。本連載では、10回にわたりこの「モビリティ・マネジメント」の基本的な考え方やその可能性について紹介します。

S E R I E S
シリーズ

公共交通活性化MM実践講座 第6回

モビリティ・マネジメントの 実践例③ バス事業者…函館バス株・大正交通(有)

伊地知 恭右 (いち きょうすけ)

(社)北海道開発技術センター
地域政策研究所研究員

バスロケーションシステムの存在：函館バス株式会社

バス交通は、交通渋滞等により定時性^{※1}が乱れてしまうことが課題として挙げられる。特に、北海道のような積雪寒冷地域では、冬期間にバスの遅延が発生する機会が多く、利用者は屋外のバス停で長時間待たざるを得ないという事態が散見される。バスの遅延状況が把握できないために、いつ来るか分からない状況で待たされること、冬期の厳しい環境下で待たされることによる身体的・精神的負担。いずれにしても、バスの遅延は、利用者にとっての大きな負担となっている。

このような課題に対応し、函館市に本社を有する「函館バス株」では、平成18年度からバスの利便性を向上させることを目的に「バスロケーションシステム」を導入している。これは、走行中のバスから無線で送られてくるGPS（位置）情報をもとに運行状況を把握し、インターネットに接続された携帯電話やパソコン、バス停留所、バスターミナルの大型ディスプレイ等の媒体を通して、バス利用者への情報提供を可能とするサービスである。このシステムの導入以降、携帯電話やパソコンからのバスロケーションシステムへのアクセス件数は経年的に増加しており、特に冬期間のアクセスが増加していることから、不安・ストレスを緩和・解消するためのツールとして、バス利用者の方に広く知られ、活用されていると考えられる。

人の心理（意識）に働きかけるようなモビリティ・マネジメントの手法は、近年の実施事例の積み重ねから、その重要性が浸透しつつあることがうかがえるが、函館市で展開されているバスロケーションシステムのように、“バスの利便性そのもの”を向上させる方法も、公共交通の利用者増を図る上で重要な手法であることは論をまたない。今後は、バスサービスレベルを向上させるシステム的手法と、人の心理に働きかけ、過



パソコンからの情報検索

※1 定時性
定められた時刻通りにバスが運行すること。



大型ディスプレイでの情報提供



登録者に配布される利用証

度な自動車利用の見直しを図っていくような心理的手法を「両輪」で進めていくことにより、より相乗的な効果を生むことができるものと思われる。

デマンド型交通“あいのりタクシー”の躍進 ：大正交通有限会社

帯広市では、利用が低迷する路線バスの利便性の向上と利用促進を目的とし、平成13年度の帯広市バス活性化基本計画を皮切りに様々な事業を継続的に展開してきた。その中で、市内の大正地区においては、平成15年7月からデマンド型交通^{※2}“あいのりタクシー”という新しい交通システムの導入実験を実施し、翌16年4月から本格的な運行を開始している。

これを運行する同地区内のタクシー事業者「大正交通(有)」は、地域の方にこの“慣れない公共交通”に対する“関心を持ってもらう”きっかけ、その高い利便性を“知ってもらう”きっかけ、何よりも実際に“利用してもらう”きっかけづくりに対して、運行開始当初から継続的に努力を重ねてきた。

例えば、利用登録者に配布する利用証は、時刻表や回数券などを全て収納できる“お財布”形式で、「これさえあれば“あいのりタクシー”に乗れる」という利用者にとっての使いやすさへの配慮をうかがうことができる(写真)。また、地域の会合などの際には、“あいのりタクシー”の周知活動(登録・利用方法の説明)を積極的に行うとともに、時刻表や連絡先などを掲載した手作りのカレンダーを無償で配布するなど、利用者の新規開拓にも精力的に取り組んでいる。

※2 デマンド型交通システム

利用者(需要者)に応じて運行する交通システムで、一般の路線バスと異なり、住民居住の粗密な地域を広く面的にカバーできることが特長。ドアツードアのサービスが可能であるが、事前の予約に対する利用者の抵抗や、定時性が確保できないことなど、導入の際に解決すべき課題も多い。

このような事業者自身の意識の高さは、利用者に対する接遇にも現れており、高齢者が乗り降りする際のお手伝い、バス車内での豊かなコミュニケーションなど、様々な場面で確認することができる。そして、図2のとおり、運行開始から現在に至るまで利用者が増加傾向にあるという事実は、これらの「運行事業者としての自覚」、あるいは「高いホスピタリティー精神」がその大きな要因の一つとなっていると考えられる。

近年、デマンド型交通は、農村などの住宅が広く低密度に分散している地域で新たな交通手段を検討する際に、高いサービスレベルを有する手段として期待される機会が多い。一方で、この導入や継続的な運営に失敗し、地域公共交通の再生が頓挫してしまっている地域も少なくない。これには、制度的な課題、運行システム上の課題、運営体制の課題など多様な要因が考えられるところであるが、大正交通が運行する“あいのりタクシー”は、地域の交通を担う一事業者としての意識・ホスピタリティーの高さが、地域交通の下支えとなり、さらには一層の活性化を導く可能性を持っているのだということを示す貴重な事例である。そして、人々とのコミュニケーションを重視するモビリティ・マネジメントの視点から見ても、その取り組みの力点の置き方や姿勢など、学ぶべきヒントが数多く存在していると思われるのである。

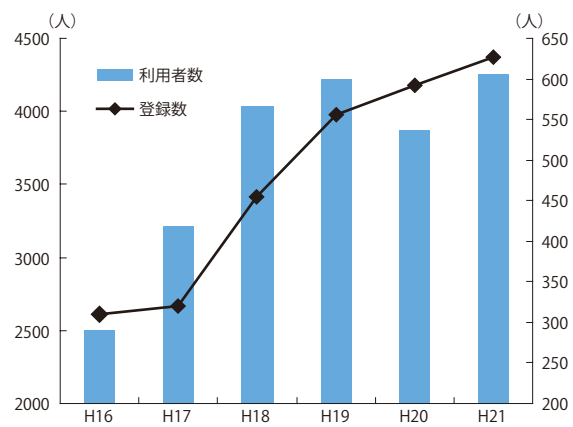


図2 利用者と登録者の推移